

令和2年10月28日
第3回高知県地球温暖化対策実行計画推進協議会

参考（1）

**高知県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
第7章の取組状況について**

高知県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）第7章の取組状況について （総括）

○温室効果ガス排出削減に向け、72の具体的な施策により取組を進めているところ。
※うち重点取組は16施策。

○2019年度末（一部2018年度末を含む）の2020年度の目標に対する進捗状況を見ると、進捗率が80%以上の施策が31施策、うち目標値を既に達成しているものは25施策となっており、概ね順調に進捗している状況。

○一部には進捗率の低い施策も見られていることから、見えてきた課題を踏まえた対策の検討が必要。

○なお、本年度より、進捗率の計算方法を変更した。
変更前：年度末実績値÷目標値
変更後：(年度末実績値－基準値)÷(目標値－基準値)

（1）温室効果ガス排出削減に向けた施策数：72施策（うち重点取組：16施策）

<内訳>

- ・部門別の取組 41施策（うち重点取組：9施策）
- ・再生可能エネルギーの導入対策 9施策（うち重点取組：4施策）
- ・二酸化炭素吸収源対策 5施策（うち重点取組：1施策）
- ・共通的・基礎的な対策 17施策（うち重点取組：2施策）

（2）2019年度末の2020年度の目標値に対する進捗度（一部2018年度末を含む）

※目標値の設定がないもの（16施策）は除く。

施策数：56施策（進捗率が80%以上の施策：31施策）

- ・目標を既に達成したもの 25施策
- ・進捗率90%～99% 3施策
- ・進捗率80%～89% 3施策
- ・進捗率80%未満 25施策

【うち重点施策の状況】

施策数：13施策（進捗率が80%以上の施策：8施策）

- ・目標を既に達成したもの 5施策
- ・進捗率90%～99% 2施策
- ・進捗率80%～89% 1施策
- ・進捗率80%未満 5施策

高知県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）第7章の取組状況について

部門	番号	施策	評価指標	目標値			既存計画 / 独自目標	現状の数値および 2020年度の目標値に対する進捗度 (2019年度末時点)		③2019年度の実施内容 (簡潔に記載)	④見えてきた課題	⑤「評価指標」及び「目標値」の見直しが必要であれば 記載	⑥課題に対する 2020年度の主な取組	担当課
				基準値 (2013年度)	目標値 (2020年度までに)	目標値 (2030年度までに)		①現状の数値	②進捗度					
		園芸施設の省エネ化等の推進												
	1	重点 施設栽培での保温対策や 効率的な加温方法の普及 による省エネ対策（ヒートポンプ、 多重被覆など）	・園芸用A重油使用量	62,000 k l	50,000 k l 【▲33千t-CO2】	-	農業振興計画	40,000 k l	183%	・節油対策情報の関係機関への資料送付による周知 ・環境制御機器及び節油対策の導入状況調査及び取りまとめ	・省エネ対策の徹底や重油代替暖房機の導入により、2019年度の園芸用A重油の使用量は40,000kと目標をクリアしたが、暖冬による使用量の減少もあり、年次変動の確認が必要		・節油対策情報の関係機関への周知	環境農業推進課
		再生可能エネルギーの利用												
	2	木質バイオマス等の新エネルギーへの転換	・木質バイオマスボイラーの導入台数 ・ヒートポンプ導入台数（累積）	171台 1,791台	-	-	-	-	-	環境制御機器及び節油対策の導入状況調査及び取りまとめ ・木質バイオマスボイラー導入台数232台 ・ヒートポンプ導入台数3,786台	・重油価格の低下に伴い、重油ボイラーとのコストの差が生じているため、インシヤル、ランニングを含め、バイオマスボイラーの一層のコスト低減が必要		・おが粉の低コスト安定供給のための関係機関との連携	環境農業推進課
		輸送に係る環境負荷の低減												
	3	直販所支援等による地産地消の推進	・直販所売上高	89.6億円	100億円	105億円	独自	100.6億円	106%	・「安心係」養成講習会の開催（4回 142名参加 設置率90%） ・直販所活性化セミナー（個別セミナー等による活性化計画策定 4店舗、県内視察研修1回） ・直販所支援アドバイザーの派遣（6店舗延べ23回）	直販所の更なる発展には、農産物の供給体制や活用、人や情報の交流等を強化させていくことが必要		・直販所の安心安全の確保、機能強化のため安心係の養成や魅力ある売り場づくりのための講習会を開催 ・直販所ごとの現状・課題を分析し、地域活性化の拠点へと発展させていくための事業戦略策定、及びその実行を支援する	農産物マーケティング戦略課
		低コスト化や省エネに対応した品種の利用												
産業部門	4	無加温、省加温に適した耐低温性品種の育成と普及	耐低温性ピーマンの品種育成及び普及率	-	耐低温性ピーマンの品種育成	20%	独自	-	-	・既存の選抜系統の果皮色を濃くして品質を高める選抜を継続して行った	・収量性は確保できたが、果皮色についてはさらなる改良が必要である		・選抜した系統を現地の農家ほ場で栽培し、産地での栽培が可能か否か実証する	環境農業推進課
		漁業機材の省エネ化等の推進												
	5	水産用型式等認定基準合格機種に該当する推進機関（漁業用エンジン）の導入支援	・推進機関（船舶用エンジン）の導入支援件数（累計）	5件	33件	73件	独自	53件	171%	・補助金の導入 18件 ・補助額 9,163千円	事務事業の見直しにより事業が終了廃止になったため、なし。	・事務事業の見直しにより事業が終了廃止になったことから、目標値（2030年度まで）が達成できないため、見直しが必要。	・事務事業の見直しにより、事業が終了廃止になったため、なし。	漁業振興課
		工業施設の省エネ化の推進												
	6	重点 高効率設備の導入に関する啓発	効果的な情報提供の実施	-	-	-	-	-	-	・高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）における、各補助金情報等のHPでの情報発信 ①高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）における、省エネアドバイザー派遣時の診断を実施（9社） ②経済産業省の「令和2019年度省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業」の補助事業者である宮地電機(株)による、省エネ診断の実施、省エネ機器の買い替え等のアドバイスの実施（6社）	・派遣した企業の所在地は、中部と西部に集中しており、県内全域での活用されていない ①高知市5、南国市1、須崎市2、四万十市1 ②高知市1、南国市2、香美市1、仁淀川町1、宿毛市1		・事業者部会「省エネアドバイザー派遣事業」及び経済産業省の「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業」（省エネ診断の実施、省エネ機器の買い替え等のアドバイス）について積極的に情報提供することで、県内全域での高効率機器導入につなげる	新エネルギー推進課
	7	重点 高効率設備の導入支援	設備投資の補助件数（温暖化対策に関する設備更新に限る）	0件	-	-	-	3件	-	・設備投資の際、導入する設備の最適なスペックや効率的な配置等についての検討をコンサルタント等の専門家に委託する際の相談料を一部補助する制度を実施（高知県ものづくり事業戦略推進事業費補助金）	・高知県ものづくり事業戦略推進事業費補助金について、補助対象経費が限定されていることから、補助金の申請件数が少なく、設備投資に繋がりにくい。		-	工業振興課
		省エネ行動の推進												
	8	環境家計簿の普及	・県民世論調査による環境家計簿（見える化）の普及率	2016年度 県民世論調査 0.9%	20%	40%	独自	2019年度 県民世論調査 1.2%	2%	高知県地球温暖化防止県民会議（県民部会）における、環境家計簿の利用促進（2019年度実績：登録者数45名、CO2排出量合計31,140.947kg）前年度比：登録者数2名増、CO2排出量22,248.965kg増	・環境家計簿の利用を強く呼びかけても、登録者数が伸びない ・手間に対するメリットが少なく、継続が難しい		・引き続き、環境家計簿の利用を呼びかけながら、環境家計簿による啓発のあり方について検討を行う	新エネルギー推進課

部門	番号	施策	評価指標	評価指標			既存計画 / 独自目標	現状の数値および 2020年度の目標値に対する進捗度 (2019年度末時点)		③2019年度の実施内容 (簡潔に記載)	④見えてきた課題	⑤「評価指標」及び「目標値」の見直しが必要であれば 記載	⑥課題に対する 2020年度の主な取組	担当課
				基準値 (2013年度)	目標値 (2020年度までに)	目標値 (2030年度までに)		①現状の数値	②進捗度					
				家庭部門	9	重点 パンフレットやイベント、出前授業等による地球温暖化防止の普及啓発		・県民世論調査によるソフト対策（エアコン温度夏28℃、冬20℃、使用时间短縮）の実施率	2016年度 県民世論調査 42.1%					
省エネ住宅の普及促進														
	10	長期優良住宅の普及促進	・長期優良住宅率	28%	35%	-	高知県住生活基本計画	24.2%	-54%	・建築士を対象とした長期優良住宅設計のワークショップの実施（住宅課主催）	・2015年度から25%前後の横ばいであり、長期優良住宅の増加はみられない		・ハウスメーカー以外の建築士事務所を対象に講習会を開催し、長期優良住宅を広く周知する	建築指導課
	11	省エネ・長寿命化リフォームの推進	・補助金の実績数（累計）	3棟	48棟	150棟	独自	27棟	53%	・技術者育成講習会開催（1回） ・一定の断熱改修工事を行う建物への補助（3棟）	・設計者や施工者など技術者の能力向上		・技術者育成のための講習会を開催	住宅課
	12	地球環境に配慮した県営住宅の整備	・県営住宅の省エネ化（2014年度以降に行った断熱性能の向上に資する改修工事を行った戸数）	—	263戸	473戸	独自	263戸	100%	・県営住宅の断熱・気密化（総工事費：3,669,237千円）	・当初の計画とおり進捗しており、特に課題なし		・引き続き、計画に沿って県営住宅の省エネ化を実施する	住宅課
家庭部門	13	重点 ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及促進	・県民世論調査によるZEH普及率	2016年度 0.5%	2% 【▲7.6千t-CO2/年】	5% 【▲20千t-CO2/年】	独自	2019年度 県民世論調査 3.0%	167%	・ホームページにより国の補助制度を周知	・大手ハウスメーカーでは一定普及しているが、今後、県内に広めるには、工務店での取り組みが課題 （補助を受けるためには補助金の執行団体に登録されたZEHビルダーに依頼して建築する必要がある。ZEHビルダーとなるには、ZEHについての専門知識を有する技術者をかかえて、登録、営業を行う必要があるため、体力の無い中小企業にはその余裕がない。）		・2017年度にパネルを設置したハウスメーカー（3社）や、ZEHを建てるのが可能な県内工務店との連携による、効果的な普及啓発手法の検討を行う ・ホームページに国の補助制度を掲載するなど引き続き周知を行う	新エネルギー推進課
省エネ家電、省エネ機器等の普及														
	14	重点 省エネ家電や省エネ型電球への買換えの促進のための普及啓発	・県民世論調査による省エネ機器等の買い替え率 ①家電製品は10年で買い替え ②LEDへの買い替え	2016年度アンケート 3.5% 38.1%	30% 55%	80% 80%	独自	2019年度 県民世論調査 4.8% 47%	5% 53%	5つ星省エネエアコンの購入キャンペーンを、高知県電機商業組合、四国家電（株）の協力を得て、2019年7月8日から2020年2月7日まで実施 目標：総販売台数のうち10% 実績：総販売台数のうち9.3%（4,408台中409台）	・5つ星省エネエアコンは単価が高額であるため、すぐには購買に繋がりにくいという意見があった。また、2019年10月1日からの増税の影響もあったと考えられる。		2020年度は地域イベントでの省エネ家電や省エネ型電球の啓発パネルやクイズパネルの展示を行う	新エネルギー推進課
建築物や設備の省エネ化														
	15	専門家の派遣による省エネ診断の普及促進	・省エネアドバイザー派遣等の省エネ診断の派遣事業所数（国+県）	県6+国1=7社	県15+国6=21社	県20+国10=30社	独自	15社 (県9、国6)	57%	①高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）における、省エネアドバイザー派遣時の診断を実施（9社） ②経済産業省の「令和元年度省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業」の補助事業者である宮地電機(株)による、省エネ診断の実施、省エネ機器の買い替え等のアドバイスの実施（6社） (No.6再掲)	派遣した企業の所在地は、中部と西部に集中しており、県内全域での活用されていない ①高知市5、南国市1、須崎市2、四万十市1 ②高知市1、南国市2、香美市1、仁淀川町1、宿毛市1 (No.6再掲)		・事業者部会「省エネアドバイザー派遣事業」及び経済産業省の「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業」（省エネ診断の実施、省エネ機器の買い替え等のアドバイス）について積極的に情報提供することで、県内全域での高効率機器導入につなげる	新エネルギー推進課
	16	重点 高効率機器の導入やZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の普及促進の啓発	・アンケートによるZEB普及率	2016年度アンケート 0.8%	2%	5%	独自	-	-	高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）における、各補助金情報等のHPでの情報発信 ①高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）における、省エネアドバイザー派遣時の診断を実施（9社） ②経済産業省の「令和元年度省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業」の補助事業者である宮地電機(株)による、省エネ診断の実施、省エネ機器の買い替え等のアドバイスの実施（6社） (No.6再掲)	派遣した企業の所在地は、中部と西部に集中しており、県内全域での活用されていない ①高知市5、南国市1、須崎市2、四万十市1 ②高知市1、南国市2、香美市1、仁淀川町1、宿毛市1 (No.6再掲)		・事業者部会「省エネアドバイザー派遣事業」及び経済産業省の「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業」（省エネ診断の実施、省エネ機器の買い替え等のアドバイス）について積極的に情報提供することで、県内全域での高効率機器・ZEBの導入促進につなげる	新エネルギー推進課

部門	番号	施策	評価指標			既存計画 /独自目標	現状の数値および 2020年度の目標値に対する進捗度 (2019年度末時点)		③2019年度の実施内容 (簡潔に記載)	④見えてきた課題	⑤「評価指標」及び「目標値」の見直しが必要であれば 記載	⑥課題に対する 2020年度の主な取組	担当課	
			基準値 (2013年度)	目標値 (2020年度までに)	目標値 (2030年度までに)		①現状の数値	②進捗度						
業務 その 他部門	17	高効率機器の導入促進のため、融資等による支援	・融資企業数	576社	-	-	-	-	・県の融資制度を取り扱う金融機関の職員に対して、融資制度の概要に関する説明会を開催（3回） ・企業からの金融相談に対応する商工会等の指導員に対し、融資制度の概要に関する説明会を開催（2回） ・企業向けに、テレビやラジオで県の融資制度を紹介（1回） ・融資制度について、金融機関と意見交換を実施（5回実施）	・設備投資の内容把握は困難なため高効率機器を導入したかどうかの検証はできないが、県融資制度を利用した企業のうち、設備投資を行った企業数は対前年比で増加 2017年度:449企業（26.6%） 2018年度:402企業（29.1%） 2019年度:416企業（28.9%） ※（ ）は融資全体に占める割合 ◆企業にとって一定の負担を伴うため、設備の導入は景況・業況に左右されがち		・企業向けに、テレビやラジオで県の融資制度を紹介	経営支援課	
	エコオフィス活動の推進													
	18	おらんくのストップ温暖化宣言事業者の拡大	・登録事業者数（累計）	70社	100社	150社	独自	123社	177%	・「Myスイッチ！Goクール！」HPにおける情報発信。			・現時点で2020年度の目標値を超えていることから、引き続きストップ温暖化宣言事業者を集めるための情報発信を行うとともに、次のステップとして、宣言業者へのエコアクション21の取得を呼びかけを行う。	新エネルギー推進課
	19	重点 「エコアクション21」等環境マネジメントシステムの普及促進	・「エコアクション21」の認証・登録事業者数（累計）	185社	200社	300社	独自	242社	380%	・情報誌（高知商工会議所会報）による制度の周知[3,200部]、ダイレクトメールによる制度の周知[送付先：2,014社]およびエコアクション21実践塾の開催（4回）による取得サポート。	・取得企業242社のうち、約90%（217社）が建設業者であるため、その他の業種での取得が進んでいない。		・エコアクション21制度の認知度の向上、取得によるメリット等の更なる周知を行う。	新エネルギー推進課
	20	地方公共団体におけるグリーン購入（グリーンサービスを含む。）の促進	・地方公共団体におけるグリーン購入の普及・取組状況	6市町村	19市町村	34市町村	独自	15市町村	69%	・高知県地球温暖化防止県民会議（行政部会）における、グリーン購入制度の周知およびグリーン購入基本方針の策定依頼（2回）	・市町村のうち半数以上がグリーン購入基本方針を策定しておらず、うち5市町村が策定していない理由として、人員不足を挙げている。		・行政部会において、制度および策定メリット等を周知。	新エネルギー推進課
	21	地方公共団体における地球温暖化対策実行計画（事務事業編）策定の促進	策定市町村数	26市町村	34市町村	34市町村	独自	34市町村	100%	・高知県地球温暖化防止県民会議（行政部会）における策定依頼（2回）および個別の策定・更新の支援。			・今年度、計画期間が終了となる7市町村について、空白期間が発生しないよう、次期計画の策定を支援していく。	新エネルギー推進課
	ビジネススタイルの見直し													
22	クールビズ、ウォームビズの推進	・事業者アンケートによるクールビズ、ウォームビズ実施率	クールビズ66.9% ウォームビズ41.5%	クールビズ75% ウォームビズ60%	クールビズ80% ウォームビズ80%	独自	-	-	・高知県地球温暖化県民会議の参加企業・団体に対し、取り組みの周知と参加を依頼 ・各メディア・マスコミを通じた広報 ・商工会議所や産業振興センターの会員企業・団体への広報誌の折り込みチラシによる配布 ・県民会議「Myスイッチ！Goクール！」HP・Facebookを通じた広報	・県内事業者に広めていくためには、まずは県民会議の参加事業者の更なる率先した活動が必要		・引き続き、地球温暖化対策普及啓発事業による情報発信を実施していく	新エネルギー推進課	
23	ワークライフバランスの視点からの勤務時間等の見直し	・ワークライフバランスの啓発の実施状況	-	-	-	-	認証企業 288社	-	・ワークライフバランス推進アドバイザー（社会保険労務士）による企業訪問473件（新規認証推進分） （2019年度新規認証企業 71件）	・県内企業5,000社を対象にH31労働環境等実態調査を実施し、認証制度の認知度が低い（「制度も内容も知らない」43.0%）ことが分かった。		・働き方改革の進め方やポイントと併せて認証企業の取り組みを掲載した『働き方改革取組ガイド』の作成・配布、労働局発行の企業情報誌『WANT』の企業紹介ページでの認証マークの表示などを行い、認証制度の認知度の向上を図る。	雇用労働政策課	
低燃費車、電気自動車等の次世代自動車の普及														
運輸部門	24	重点 県民や事業者への次世代自動車の普及促進に向けた啓発	・HV、EV、PHV、FCVの保有台数計（高知運輸支局データ）	20,005台 (HV19,670、PHV152、EV183、FCV0)	34,000台	50,000台	独自	48,438台 (HV47,298、PHV575、EV564、FCV1)	203%	・次世代自動車の購入キャンペーンを、県内カーディーラー協力店19社の協力を得て、2019年7月8日から2020年2月7日まで実施 目標：総販売台数のうち45% 実績：総販売台数のうち38%（6,943台中2,667台）	・商品プレゼントが購入の決め手にならなかったという意見があった。また、2019年10月1日からの増税の影響もあったと考えられる。		・2020年度は地域イベントでの省エネ家電やスマートムーブの啓発パネルやクイズパネルの展示を行う	新エネルギー推進課
	25	運輸事業者の安全、環境対策やサービス向上に向けた取組等への支援	・ハイブリッド車及び新長期規制適合車等の導入助成台数（累計）	877台	2,102台	3,852台	独自	1,877台	82%	低公害車等導入助成件数 0台	平成30年度に事業終了	平成30年度に事業終了	-	交通運輸政策課

部門	番号	施策	評価指標			既存計画 / 独自目標	現状の数値および 2020年度の目標値に対する進捗度 (2019年度末時点)		③2019年度の実施内容 (簡潔に記載)	④見えてきた課題	⑤「評価指標」及び「目標値」の見直しが必要であれば 記載	⑥課題に対する 2020年度の主な取組	担当課
			基準値 (2013年度)	目標値 (2020年度までに)	目標値 (2030年度までに)		①現状の数値	②進捗度					
			26	県庁の集中管理公用車を次世代自動車に更新	・県庁の集中管理公用車の次世代自動車導入率（軽自動車を除く。）		84.6%	92.3%					
トラック輸送・海運等の効率化													
27	トラック輸送等の車両の大型化に対応した道路整備	・県管理国道の2車線改良率（W=5.5m以上）	75%	78.5%	83.5%	独自	76%	40%	・国道の改築事業、交通安全事業を計34箇所（C=74億円）で実施	・近年は、道路施設の点検・補修に関する予算が増加しており、改築事業に充当できる予算が減少傾向にあることから、進捗ペースが低下している。	・国土強靱化対策などの予算を活用するとともに、国への政策提言活動等を通じて本県の実情を国に訴えるなど、必要な予算の確保に努めている。	道路課	
エコドライブの普及													
28	県民、事業者等に向けたエコドライブの啓発	・エコドライブの実施拡大に向けた普及啓発	-	-	-	-	-	-	・当課ホームページへの掲載（通年） ・高知県地球温暖化防止県民会議（行政部会）における、市町村への取組内容の周知および依頼（2回） ・県：交通事故防止講習会の際にエコドライブに関する啓発を行った ・高知市：交通安全運動期間を含む月間（可能な場合は通年）に、公用車一部民間タクシー会社と路線バスの車体へエコドライブ啓発マグネットを掲示し、広く市民に啓発した ・須崎市：エコドライブ普及連絡会の「エコドライブ10のすすめ」を周知した	エコドライブの効果的な周知ができず、取り組む団体数・人数が少ない	・当課ホームページへの掲載 ・「クールチョイス エコドライブ推進ポスター」の活用を行政部会で紹介し、各市町村での安全運転研修時にエコドライブについて周知を図る	新エネルギー推進課	
歩行者・自転車のための環境整備													
29	bikebizの推進	・自転車の積極的活用促進に向けた普及啓発	-	-	-	-	-	-	・高知県地球温暖化防止県民会議（行政部会）（2回）及び市町村訪問時における、呼びかけ（No.32エコ通勤ウィークの一環として実施）	・参加者が限られる（マイカー通勤である者） ・公共交通機関の便数が少ない等の理由から参加できない市町村が多い	・エコ通勤ウィーク実施時における情報提供 ・各種イベント出展の際の普及啓発	新エネルギー推進課	
公共交通の利用促進													
30	県民の実際の公共交通の利用につながる効果的な広報・啓発活動を実施	・利用拡大に向けた広報・啓発	-	-	-	-	-	-	・小学生へ公共交通利用促進啓発冊子の配布を行った	-	-	交通運輸政策課	
31	自動車と公共交通の適切な役割分担を考えたパーク・アンド・ライド等の推進	・駐車可能台数と利用台数	駐車可能台数 616台 利用台数509台	駐車可能台数 300台 利用台数280台	駐車可能台数 300台 利用台数280台	独自	利用可能台数 321台 利用台数 281台	利用可能台数107% 利用台数 100.3%	・高知南国道路の工事により終了していた県立美術館通りのパーク・アンド・ライドについて、土佐国道事務所やとさでん交通と調整を行い、工事が完了した場所で一部事業を再開	-	-	交通運輸政策課	
32	県庁と市町村におけるエコ通勤ウィークの取組の推進	・エコ通勤ウィークの取組状況（参加市町村の数）	1市町村	7市町村	17市町村	独自	8市町村	117%	・高知県地球温暖化防止県民会議（行政部会）（2回）及び市町村訪問時における、参加依頼	・参加者が限られること（マイカー通勤である者） ・公共交通機関の便数が少ない等の理由から参加できない市町村が多いこと	・生活スタイルや立地条件は変えられないため、県内全域への広がりを図るのではなく、事業趣旨を市町村・県庁内に理解していただいたうえで、参加可能である者を発掘していく	新エネルギー推進課	
33	月に2回(5日と20日)公共交通での通勤を心掛ける「520運動」の推進	・県庁職員の520運動への参加率	33.7%	35.3%	39.0%	独自	29.9%	-238%	・520運動対象日の前日に、庁内放送及び庁内メールにて参加協力の呼びかけを実施	・520運動の実績報告について、全課から回収することができていない（報告を強制とはしていない）ため、参加者が正確に把握できていない 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から公共交通での通勤を控える方もおり、参加率が	・引き続き、庁内放送及び庁内メールにて、参加協力の呼びかけを行いながら、報告期限の前にはリマインドメールを送付するなど、可能な範囲で報告を促す	交通運輸政策課	
34	ICカード「ですか」の利用拡大	・「ですか」利用可能市町村数	19市町村	29市町村	29市町村	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略	29市町村	100%	・南国市コミュニティバスにハンディ型ですかを導入	-	-	交通運輸政策課	
35	バスロケーションシステムの利用拡大	・バスロケ利用可能市町村数	0市町村	12市町村	12市町村	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略	28市町村	233%	-	-	-	交通運輸政策課	
一般廃棄物・産業廃棄物の排出抑制													

部門	番号	施策	評価指標			既存計画 /独自目標	現状の数値および 2020年度の目標値に対する進捗度 (2019年度末時点)		③2019年度の実施内容 (簡潔に記載)	④見えてきた課題	⑤「評価指標」及び「目標値」の見直しが必要であれば 記載	⑥課題に対する 2020年度の主な取組	担当課	
			基準値 (2013年度)	目標値 (2020年度までに)	目標値 (2030年度までに)		①現状の数値	②進捗度						
廃棄物	36	廃棄物の排出抑制、廃棄物の適正処理の推進、その前提となる意識改革の推進	・適正処理講習会参加者数	153人	165人	180人	独自	175名	183%	適正処理講習会実施状況 ・2019.9.18 須崎市 ・2019.9.20 四万十市 ・2019.9.26 安芸市	・参加者は増加傾向にある一方で、新型コロナウイルス対策のため開催方法の見直しが必要	・さらなる受講者の増加に向けて、広報・周知に取り組むとともに、実施状況を踏まえ、会場の確保等、定員の拡大を検討していく。 あわせて、新型コロナウイルス対策として、開催方法について、1回当たりの定員を減らす一方で開催回数を増やすことを検討す	環境対策課	
	廃棄物処理施設整備への支援													
	37	廃棄物エネルギーの活用のための熱回収施設導入の支援	・熱回収が可能な施設への更新済数（累計）	0施設	1施設	-	香南清掃組合一般廃棄物（ごみ）処理基本計画	1施設	100%	・自治体が行う熱エネルギーを回収する施設導入の検討について、情報提供及び助言、交付金の事務手続き支援を実施	・熱エネルギーを回収する施設導入の検討をする自治体が少ないため、施設改良等の工事の際に検討してもらえるよう、平時からの情報提供が必要	・各自治体が施設の管理を行っていくうえで、改良工事等の計画を立てているため、当課としては情報提供及び実績管理を実施することとし、長期的な目標値は設定しない	・環境本省が行う要望額調査時等において、自治体に対し交付金の情報等を提供する	環境対策課
	38	汚泥再生処理施設導入の支援	・汚泥再生処理が可能な施設への更新済数（累計）	0施設	1施設	-	高幡東部地域循環型社会形成推進地域計画	1施設	100%	・自治体が行う汚泥再生処理可能な施設の導入の検討について、情報提供及び助言、交付金の事務手続き支援を実施	・汚泥再生処理可能な施設の導入の検討をする自治体が少ないため、施設改良等の工事の際に検討してもらえるよう、平時からの情報提供が必要	・各自治体が施設の管理を行っていくうえで、改良工事等の計画を立てているため、当課としては情報提供及び実績管理を実施することとし、長期的な目標値は設定しない	・環境本省が行う要望額調査時等において、自治体に対し交付金の情報等を提供する	環境対策課
39	ごみ焼却施設等のCO2排出削減につながる基幹的設備改良の支援	・基幹改良の更新済施設数（累計）	1施設	2施設	-	嶺北広域行政事務組合循環型社会形成推進地域計画	2施設	100%	・自治体が行うごみ焼却施設等のCO2排出削減につながる基幹的設備改良の検討について、情報提供及び助言、交付金の事務手続き支援を実施	・ごみ焼却施設等のCO2排出削減につながる基幹的設備改良の検討をする自治体が少ないため、施設改良等の工事の際に検討してもらえるよう、平時からの情報提供が必要	・各自治体が施設の管理を行っていくうえで、改良工事等の計画を立てているため、当課としては情報提供及び実績管理を実施することとし、長期的な目標値は設定しない	・環境本省が行う要望額調査時等において、自治体に対し交付金の情報等を提供する	環境対策課	
廃棄物	資源循環利用の促進													
	40	容器包装リサイクル法に基づく取組の推進	・容器包装リサイクル量（率）	12,377トン (29.6%)	12,903トン (31.4%)	-	高知県分別収集促進計画（第8期）	11,591トン (27.6%)	-149%	・市町村への情報提供 ・市町村への容器包装リサイクルの取組状況の調査	・市町村によって取組状況に差がある。	-	・全34市町村が継続していくよう、引き続き制度の周知等の支援を行う必要がある。	環境対策課
	冷媒フロン類の大気中への排出抑制													
41	フロン排出抑制法の普及啓発及び事業者への助言等	・フロン排出抑制法の普及啓発や冷媒管理に関する助言等の実施状況	-	-	-	独自	-	-	・解体業者へのフロン排出抑制法に関するチラシの配布	・周知を行う機会が少ない。	-	・他部局の協力を得ながら、引き続き制度の周知等の啓発を行う必要がある。	環境対策課	
再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの導入促進													
	42	重点 太陽光発電の導入促進	・太陽光発電の導入容量	112,009kW	482,735kW 【▲295千t-CO2】	800,019kW 【▲548千t-CO2】	新エネルギービジョン	435,118kW	87%	・「太陽光発電施設の設置・運用等に関するガイドライン」に基づき、太陽光発電が地域と調和した事業としてすすむよう支援 ・「福祉避難所等太陽光発電設備導入事業費補助金」により、非常用電源として活用できる自家消費型の太陽光発電設備の導入を支援（2件）	・大規模な開発を伴うものなど、地域住民が反対する事例が増加 ・事業者の実態に即した制度設計が必要	・地域と調和のとれた事業として進むよう関係課と連携した事業者支援 ・早期に事業着手できるよう事務手続きを見直し	新エネルギー推進課	
	43	重点 小水力発電の導入促進	・小水力発電の導入容量	3,359kW	4,685kW 【▲4千t-CO2】	5,485kW 【▲7千t-CO2】	新エネルギービジョン	3,860kW	38%	・小水力発電の実施事例をHPで紹介（3件）	・事業者の取組につながる普及啓発	・様々な県内事例を紹介することによる、小水力発電事業の啓発	新エネルギー推進課	
	44	重点 風力発電の導入促進	・風力発電の導入容量	36,450kW	87,270kW 【▲62千t-CO2】	103,270kW 【▲82千t-CO2】	新エネルギービジョン	86,426kW	98%	・事業者が行う案件について助言	・大規模な開発を伴うものなど、地域住民が反対する事例が増加	・地域と調和のとれた事業として進むよう関係課と連携した事業者支援	新エネルギー推進課	
	45	重点 電力自給率の向上	・新エネルギー電力自給率 = 新エネルギー電力発電電力量/県内消費電力量（H21～H25年度平均） （再生可能エネルギー電力自給率） ※上記+1,000kW以上の水力発電電力量	7.7% (62.1%)	21.2% (76.3%)	30.0% (85.1%)	新エネルギービジョン	20.6% (76.0%)	96% (99%)	・送電網のインフラ整備や再エネ導入拡大等について国への政策提言を実施 ・高知県新エネルギー導入促進協議会を開催（2回）し、新エネルギービジョンの進捗管理及び施策の検証を実施	・国主導の送電網の強化の実施 ・地域と調和した新エネルギーの導入促進が必要	・国への送電網対策の強化に向けた政策提言 ・現行ビジョンの評価・検証結果や国の動向等を踏まえた次期新エネルギービジョンの策定	新エネルギー推進課	
46	その他、再生可能エネルギーの熱利用	・太陽熱やバイオマス、ヒートポンプなど再生可能エネルギーの熱利用の普及啓発状況	-	-	-	-	-	-	・ホームページにより国の補助制度を周知	・熱利用に関する普及啓発	・ホームページに国の補助制度を掲載するなど引き続き周知を行う	新エネルギー推進課		

部門	番号	施策	評価指標			既存計画 /独自目標	現状の数値および 2020年度の目標値に対する進捗度 (2019年度末時点)		③2019年度の実施内容 (簡潔に記載)	④見えてきた課題	⑤「評価指標」及び「目標値」の見直しが必要であれば 記載	⑥課題に対する 2020年度の主な取組	担当課	
			基準値 (2013年度)	目標値 (2020年度までに)	目標値 (2030年度までに)		①現状の数値	②進捗度						
の 導 入	木質バイオマスの確保と供給													
	47	原木の確保と安定供給に対する支援	・県産材の木質バイオマス発電所等への原木供給量	49.5万m3	74.4万m3 (2021年度までに)	85万m3 (2025年度までに)	産業振興計画	67.1万m3	71%	・木材増産推進プロジェクトチーム会議による森林管理局及び関係団体との情報共有等 ・森林組合支援ワーキングによる生産性向上の取り組みを実施 ・木材増産のための高性能林業機械の導入や作業道整備等への支援 ・森の工場の承認を受けた事業者のヒアリング時に木材増産の要請と併せて集約化を支援	・作業システムの改善による生産性の向上 ・年間を通じた安定的な事業地の確保	・第4期産業振興計画に合わせて、評価指標、目標値の見直しを行う必要がある。	・木材増産推進プロジェクトチーム会議による森林管理局及び関係団体との情報共有等 ・森林組合支援ワーキングによる生産性向上の取り組みを実施 ・木材増産のための高性能林業機械の導入や作業道整備等への支援 ・事業戦略づくりと連携した作業システムの改善支援	木材増産推進課
	地域一体となった利用機器導入の支援													
	48	幅広い分野での木質バイオマスボイラー導入の拡大	・木質バイオマスボイラー燃料利用量	19,541 t	30,000 t 【▲8千t-CO2】	35,000 t 【▲12千t-CO】	独自	27,270t	74%	・高知県木質バイオマスエネルギー利用促進協議会を活用した普及啓発	・木質バイオマスボイラーの幅広い分野における導入促進		・新たな事業者の掘り起こし	木材産業振興課
	49	木質ペレット等の安定供給の促進	・木質ペレットの県内自給率	41.7%	100%	100%	産業振興計画	80.90%	67%	燃料製造に必要な原木仕入れに係るコストアップ支援	ペレット製造に必要な原木の確保	「既存計画/独自目標」欄を、「産業振興計画」から「独自」へ変更	・原木確保のための情報収集	木材産業振興課
木質バイオマス発電の推進														
50	木質バイオマス発電の促進	・木質バイオマス発電の整備量	0kW	13,750kW (3施設) 【▲67千t-CO2】	14,750kW (5施設) 【▲72千t-CO2】	新エネルギービジョン(産業振興計画)	12,800kW	93%	・小規模木質バイオマス発電に関する情報収集と個別相談	・木質バイオマス発電施設の原木確保	・「既存計画/独自目標」欄の、「産業振興計画」の記載を削除	・熱利用可能な小規模木質バイオマス発電(熱電併給)の推進	木材産業振興課	
適切な森林整備等の推進														
51	重点 森林吸収源対策として、森林施業(更新、保育、間伐、主伐)が適切に行われるための支援	・森林施業面積(県内民有林の総間伐面積)	6,028ha/年	8,000ha/年	8,000ha/年	高知県緊急間伐推進計画(H25~H29)	4,693ha/年(2019)	-68%	・森林所有者が負担する間伐費用の軽減策の実施(造林事業、みどりの環境林整備事業、緊急間伐総合支援事業など) ・間伐推進のための支援策のPR(市町村広報誌やHP、林業機関誌など)	・保育間伐対象林分の減少(全体の20%未満) ・未整備森林の所有者情報の不足 ・搬出間伐の生産性向上	・第4期産業振興計画に合わせて、評価指標、目標値の見直しを行う必要がある。	・林地台帳(未整備森林の所有者情報)を活用した未整備森林での間伐の推進 ・列状間伐などの効率的な作業システムの普及	木材増産推進課	
52	協働の森づくり事業の推進	・協働の森パートナーズ協定締結市町村数	25市町村	34市町村	34市町村	環境基本計画	22市町村	-33%	・環境先進企業・団体との協定締結22市町村 ・協働の森フォーラム開催1回 参加27企業・団体、市町村等35団体 ・企業・団体との交流活動29回 参加者1,857名	・対象となる森林(人工林)が育ってきていることや、間伐作業に適している森林が少ないこと等により、間伐以外の協賛金の活用用途を検討する必要がある		・昨年度と同じく、環境先進企業・団体との協定締結、協働の森フォーラムの開催、企業・団体との交流活動 ・間伐以外の協賛金の用途を検討し、その内容で企業に推奨する	林業環境政策課	
プロジェクトの推進														
53	J-クレジット制度による排出削減、森林吸収のプロジェクトの計画的な推進	・プロジェクト登録数	12件	15件	23件	独自	12件	0%	・県が仲介となり、県外に拠点を置いている県有クレジットの仲介業者へ売り込み	・安価なクレジットの存在などによりクレジットの販売状況が低調であるため、価格を落とした販売方法やSDGsの13番や15番のゴールに向かう方法としてクレジット購入を勧める等工夫が必要。	評価指標：高知県版J-クレジット販売等実績(累計) 目標値：6,135t-CO2(令和元年度末時点の残高)	・SDGs、RE100、ESG投資の広がりや、導入が検討されているカーボン・プライシングなどの状況を踏まえて、クレジットの需要動向を精査しながら、販売対策のあり方を再検討する	環境共生課	
クレジットの販売対策の充実・強化														
54	市町村等とともに県内外のマッチングイベントや首都圏の地球温暖化対策イベント等を活用した販売対策の充実・強化	・クレジット販売実績	1,744t/年	1,700t/年	1,700t/年	独自	872t/年	51%	・企業訪問(41件)や都心部へのイベント出展により営業活動を展開 ・仲介業者に販売を委託	・新規企業購入者へのリピーターとして定着。県外の大口企業購入者の確保。	-	・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、企業訪問、イベント出展等が限られてくるなか、昨年度購入者や大口企業購入者へ積極的な電話営業等を行っていく。	環境共生課	
カーボン・オフセットの普及														
55	カーボン・オフセットの社会的認知度を向上させるための普及、啓発活動の実施	・イベント出展	5回/年	7回/年	7回/年	独自	3回	43%	・地球環境フェア2019(来場者数15,000人) ・エコプロ2019(来場者数147,653人) ・東京インターナショナル・ギフト・ショー春2019(来場者数181,584人)	・SDGsとともにカーボン・オフセットについても注目されてきているため、県有クレジット及び高知県版J-クレジット制度の普及啓発。	-	・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、今年度はイベント出展の予定なし。	環境共生課	
多極ネットワーク型コンパクトなまちづくり														
56	都市計画区域マスタープランの見直し	・都市計画区域マスタープランの見直し(平成29年度改定予定)計画期間 平成27~平成47年度	長期間の都市計画であるため目標値は設定しない。			-	-	-	・都市計画基礎調査の実施	・市町毎の個別計画である、市町マスタープランの策定や見直しを促進するとともに現状把握が必要	・長期間の計画であるため目標値は設定しない	・都市計画基礎調査の実施	都市計画課 交通運輸政策課	

部門	番号	施策	評価指標	評価指標			既存計画 /独自目標	現状の数値および 2020年度の目標値に対する進捗度 (2019年度末時点)		③2019年度の実施内容 (簡潔に記載)	④見えてきた課題	⑤「評価指標」及び「目標値」の見直しが必要であれば 記載	⑥課題に対する 2020年度の主な取組	担当課
				基準値 (2013年度)	目標値 (2020年度までに)	目標値 (2030年度までに)		①現状の数値	②進捗度					
				道路交通流対策等の推進										
	57	道路交通流対策等の推進	・四国8の字ネットワークの整備率	42%	61%	73%	独自	55%	68%	・2019年度新規事業化（大方四十道路、海部野根道路） 事業中箇所の整備促進			引き続き、目標の達成に向けて取組みを進める ・2020.7.5：中村宿毛道路全線開通 ・2020年度：高知南国道路全線開通予定	道路課
	58	トンネル照明のLED化	・トンネル照明LED化延長（率）	L=8,795m 〔12.1%〕	L=14,688m 〔20.2%〕	L=22,843m 〔31.4%〕	独自	L=19,659m 〔26.8%〕	184%	目標達成に向けて、引き続き道路照明のLED化を図る		◆「目標値」の見直し ○2020年度までの目標値 ・L=37,586m〔51.2%〕 ○2030年度までの目標値 ・L=66,538m〔90.6%〕	目標達成に向けて、引き続きトンネル照明のLED化を図る	道路課
	59	道路照明のLED化	・道路照明LED化率	1.4%	8%	17%	独自	5.90%	68%	LEDランプの道路照明を導入	道路維持管理関係予算の増額が見込めない中、継続的にLED化を実施するための予算を確保していくことが困難となっている	◆「目標値」の見直し ○2020年度までの目標値 ・8%→7%	目標達成に向けて、引き続き道路照明のLED化を図る	道路課
	60	信号機のLED化	・信号灯器改良（LED化）	6,445灯/18,150 灯=35.5%	9,575灯/19,265 灯=49.7% 【▲0.6千t-CO2】	13,915灯 /20,675灯 =67.3% 【▲1.5千t-CO2】	独自	9,658灯 /18,369灯 =52.6%	120%	586灯の信号灯器についてLED化を実施	対象数が多く、目標を達成するためには多額の事業予算が必要となることから、現有数の削減及び増加率の見直しなど、適切なストック管理が必要。		現有数の削減等、適切なストック管理の推進	県警警務課（交通規制課）
	61	高度道路交通システム（ITS）による信号機の集中制御化	・信号機の集中制御化	665基	-	-	-	676基	-	集中制御式信号機について、老朽化更新17基を実施	現有機器の老朽化が著しく、老朽機器の計画的な更新整備を実現するためには多額の事業予算が必要となることから、現有数の削減及び増加率の見直しなど、適切なストック管理が必要。		現有数の削減等、適切なストック管理の推進	県警警務課（交通規制課）
建築物の木造化、木質化の推進														
	62	公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大	・県有施設の木造化率	90%	100%	100%	県産材利用推進に向けた行動計画	100%	100%	県産材利用推進本部会、地域推進会議の開催	市町村担当者等への木材に関する情報発信		県産材利用推進本部会、地域推進会議の開催	木材産業振興課
	63	低層非住宅の木造化の推進	・低層非住宅の木造化率	30.3%	35%	40%	独自	45.10%	315%	・非住宅木造建築の設計支援 ・非住宅木造建築の研修会の開催	・非住宅木造建築に取り組む建築士の育成		非住宅建築物への設計支援・構造用新製品の普及促進	木材産業振興課
	64	県産材を活用した住宅建築の推進	・戸建住宅の木造化率	89.5%	90.4%（H26） 以上 （全国平均以上）	90.4%（H26） 以上 （全国平均以上）	産業振興計画	92.90%	378%	こうちの木の住まいづくり助成事業による木造住宅への補助	住宅分野へのJAS製材品の利用促進	2030年度までの目標値を「全国平均以上」に修正	こうちの木の住まいづくり助成事業の支援をJAS製材品利用へ移行	木材産業振興課
	65	CLT建築物の需要拡大	・CLT建築物の整備数	1棟	14棟	24棟	独自	26棟	192%	・CLT建築の設計支援 ・技術研修会 ・フォーラムの開催等	CLTコストダウン、施主への認知度の向上、建築士の人材育成	2030年度までの目標値を50棟（累計）に修正及び「既存計画／独自目標」欄の、「独自」を「産業振興計画」に変更	CLT建築の設計支援、フォーラム・研修会の開催	木材産業振興課
学校における地球温暖化に関する教育の充実														
	66	重点 地球温暖化に関する教育の取組支援	・環境学習講師派遣・紹介による地球温暖化を含む環境学習受講者数	2014年度 1,390人	1,800人	2,000人	独自	2,891人 （うち地球温暖化に関する学習の受講者：1,010人）	366%	環境学習講師の派遣：65名 （うち地球温暖化に関する学習への講師の派遣：35名）	・学校の授業や社会人向け講座への派遣制度の周知 ・新型コロナウイルス感染症防止対策の検討	高知県環境基本計画第四次計画の改定に合わせて見直す予定	・環境学習プログラムの見直し及び配布 ・環境学習講師の活動の紹介	環境共生課
	67	大学等と連携した地球温暖化対策の普及	・連携した大学の数	-	2	3	独自	0	0%		研究者を介さない大学の行事や学生の取組等で、地球温暖化関連のテーマを継続的に取り上げていただくことが難しい。		・地球温暖化防止学生推進員や環境系の学生団体との連携を足がかりに、学校内行事でも地球温暖化問題に関連するテーマを取り上げていただける方法を検討する。	新エネルギー推進課
地球温暖化に関する環境学習の地域展開														
	68	自然体験活動や環境学習の推進に向けた指導者の養成プログラムの作成（環境学習の一環として地球温暖化問題を含む）	・指導者の養成研修会の実施回数	-	3回	13回	独自					計画していた指導者養成数100名を達成（111名）したため、指導者養成研修等の事業は2018年度で終了	・養成した指導者を派遣することで、体験活動経験者を増加させ、県民の理解を広げていく	生涯学習課

低炭素型のまちづくり

部門	番号	施策	評価指標	評価指標			既存計画 / 独自目標	現状の数値および 2020年度の目標値に対する進捗度 (2019年度末時点)		③2019年度の実施内容 (簡潔に記載)	④見えてきた課題	⑤「評価指標」及び「目標値」の見直しが必要であれば 記載	⑥課題に対する 2020年度の主な取組	担当課
				基準値 (2013年度)	目標値 (2020年度までに)	目標値 (2030年度までに)		①現状の数値	②進捗度					
				69	地球温暖化防止活動推進員、省エネマイスター等による地球温暖化に関する地域の環境学習の推進	地球温暖化防止活動推進員による出前授業の実施回数		9回	13回					
県民運動、パートナーシップの構築等														
学習の充実・強化	70	重点 高知県温暖化防止県民会議による県民運動への展開	・県民アンケートによる「非常に関心がある」の回答率	2016年度アンケート 39.5%	50%	70%	独自	2019年度アンケート 27.1%	-118%	・3部会の事業の実施 ・省エネルギー行動など地球温暖化対策を実行に移す県民の増加を図るために、2019年度地球温暖化対策普及啓発事業を実施 ・5つ星省エネエアコン購入キャンペーン：目標441台（総販売台数のうち10.0%）実績409台（総販売台数のうち9.3%） ・低燃費車購入キャンペーン：目標3,124台総販売台数のうち45.0%）実績2,667台総販売台数のうち38.0%） ・HPでの情報発信、実績「Myスイッチ!Goクール!」で各協力団体・企業の紹介記事等を掲載 ・地球温暖化防止に関するイベントの開催7/20,21開催のイベント「子育て応援団すこやか」に特別ブースを出展し、ワークショップやエコサイエンスショーを実施 ・「Myスイッチ!〜」HP拡散 目標：20,000PV 実績：10,359PV ・CM放送、実績TV：RKC92回、KUTV41回、KSS40回	・5つ星省エネエアコン、次世代自動車への買換えキャンペーンについて、総販売台数に占めるキャンペーン対象商品の割合が当初設定した目標値には至らず、行動変容県民の増加という目に見えた結果を得ることはできなかった ・Twitterを活用したキャンペーンにおいて、Twitter広告からHPへの誘導を行った結果、HPの当該キャンペーンのページビューには一定の効果があったが、来訪者が興味を持ち、他のページを閲覧するなど、次に繋がる効果的な普及啓発までには至らなかった		・3部会の事業の実施 ・2020年度地球温暖化対策普及啓発事業の実施 ・普及啓発グッズとエコ商品を景品としたSNS/ハッシュタグキャンペーン「#素敵にマイバッグ」キャンペーンの開催 ・地球温暖化防止に関するイベントの開催8/23、11/8に高知薦屋書店にてファミリー層、主婦層をターゲットとしたワークショップやパネル展示を行うイベントを開催。 ・普及啓発グッズの製作 保冷レジかごバッグ、オリジナルキャラクター4コマ漫画小冊子「エコだねロジークン」を製作。 ・HP及びSNS、その他の情報発信【目標値】HP 5万PV	新エネルギー推進課
	71	高知県地球温暖化防止活動推進センターの活動支援、市町村、NPOとの連携	・地球温暖化防止活動推進員のリーダーとなるスーパー推進員の養成	2016年度アンケート 10人	15人	20人	独自	14人	80%	・高知県地球温暖化防止県民会議（行政部会）における、市町村への取組内容の周知および依頼（2回） ・高知県地球温暖化防止県民会議（県民部会）における、地域イベントブース出展時に地球温暖化防止活動推進員を活用（5回）	市町村職員に、地球温暖化防止活動推進センター及び地球温暖化防止活動推進員が認知されていないため、それらと連携することが選択肢に含まれていない		・センター職員とともに市町村を訪問し、顔の見えるつながりを作ることで、連携体制を構築する	新エネルギー推進課
	72	「こうち山の日」県民参加支援による県民参加の森づくりの推進	・ボランティアの参加者数	301人	375人	375人	環境基本計画	396人	128%	活動団体に対する補助金交付による支援（通年） 森林保全ボランティア活動紹介パネル展の実施（1月）	活動団体、人数が停滞気味。ボランティア活動の啓発、新規団体の掘り起こしが必要		・活動団体に対する補助金交付による支援（通年） ・森林保全ボランティア活動紹介パネル展（9月予定）、森林環境学習フェア（10/31・11/1予定）において、県内のボランティア団体や活動をPR ・間伐や植樹の体験参加ツアーを実施	林業環境政策課